

様式第18（第14条関係）

特定物質等製造等実績報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

氏名又は名称及び法人にあつては、その
代表者の氏名
住所
法人番号

特定物質等の製造量、輸出量、国内出荷量及び国内出荷単価の実績を次のとおり報告します。

1 製造量の実績

種 類	年 月	年 月	年 月	年 月
	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
kg	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	合 計	ODP又はGWP換算合計
kg	kg	kg	kg	kg

2 輸出量の実績

仕向地の地域名又は国名

種 類	年 月	年 月	年 月	年 月
	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
kg	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	合 計	ODP又はGWP換算合計
kg	kg	kg	kg	kg

3 国内出荷量の実績

種 類	年 月	年 月	年 月	年 月
	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
kg	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	合 計	ODP又はGWP換算合計
kg	kg	kg	kg	kg

- 4 附属書CのグループIに属する特定物質又は附属書Fに掲げる特定物質代替物質の製造の際に、附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質が発生した場合には、当該物質の発生した数量の実績

種 類	年 月	年 月	年 月	年 月
	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
kg	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	合 計	GWP換算合計
kg	kg	kg	kg	kg

- 5 4に報告した特定物質代替物質の数量のうち、破壊した数量の実績

種 類	年 月	年 月	年 月	年 月
	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
kg	kg	kg	kg	kg

年 月	年 月	年 月	合 計	GWP換算合計
Kg	kg	kg	kg	kg

- 6 5に報告した特定物質代替物質の破壊を行った設備の機能及び構造

- 7 4に該当する場合は、工場ごとに以下を記載すること。

(1)	工場名		
(2)	附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の副生成量	kg	GWP換算 kg

(3)	報告する規制年度の1月1日時点で保管されている附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の量	kg	GWP換算 kg
(4)	附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の副生成量における捕捉量		
(4-a)	附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の副生成量における捕捉量のうち原料用途以外に使用された量	kg	GWP換算 kg
(4-b)	附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の副生成量における捕捉量のうち原料用途に使用された量	kg	GWP換算 kg
(4-c)	附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の副生成量における捕捉量のうち破壊された量	kg	GWP換算 kg
(5)	捕捉される前の附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質のうち原料用途に使用された量	kg	GWP換算 kg
(6)	捕捉される前の附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質のうち破壊された量	kg	GWP換算 kg
(7)	附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の副生成量のうち大気放出された量	kg	GWP換算 kg
(8)	報告する規制年度の12月31日時点で保管されている附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質の量	kg	GWP換算 kg
(9)	破壊技術(例:液中燃焼法)		

(注) 保管されている量は、報告規制年度内で破壊を予定していたが当該報告規制年度内で破壊をできなかった特定物質代替物質の保管量であり、在庫の量ではない。

8 国内出荷単価の実績

種 類	年 月	年 月	年 月	年 月
	円	円	円	円

年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
円	円	円	円	円

年 月	年 月	年 月	平 均
円	円	円	円

(注) 各月の国内出荷単価の平均を記載すること。

備考

- 1 特定物質等の種類ごとに作成すること。
- 2 小数点第一位を四捨五入して記載すること。
- 3 2については、仕向地の国別又は地域別に記載すること。
- 4 4については、許可製造業者にあつては附属書CのグループIに属する特定物質又は附属書Fに掲げる特定物質代替物質の製造の際に、附属書FのグループIIに属する特定物質代替物質が発生した数量の実績を記入すること。また、確認製造業者にあつては同様に発生した数量の実績がある場合には、発生した数量の実績を記入すること。
- 5 5については、許可製造業者にあつては4に記載した数量のうち破壊した数量の実績を記入すること。また、確認製造業者にあつては4に記載した数量のうち破壊した数量の実績がある場合には、破壊した数量の実績を記入すること。
- 6 8について、特定物質等を含む混合物である場合は、その混合物ごとに記入すること。
- 7 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 8 法人番号の指定を受けた者は、13桁の法人番号を記載すること。